

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当の基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
株主名簿管理人 特別口座の口座 管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)  郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない場合が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。  公告掲載URL: <a href="http://www.ina-research.co.jp/">http://www.ina-research.co.jp/</a>

## (ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## (ご案内)

- 平成26年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について平成26年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として**20.315%**(※)の源泉徴収税率が適用されます。  
(※)所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。  
なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
- 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「**株式数比例配分方式**」をお選びいただく必要がございます。  
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「**株式数比例配分方式**」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

BUSINESS REPORT 2017-2018

# ビジネスレポート

第44期 報告書

2017年4月1日▶2018年3月31日

# イナリサーチの経営理念

人類の永遠の平和共存を願い、  
生命科学の探求を通じて明日の医療を実現すると共に、  
地球環境の維持向上に貢献する



## 株主のみなさまへ

弊社の主な顧客である国内の新薬開発メーカーにおきましては、近年の継続的な薬価引き下げやジェネリックの拡大に伴い総じて低成長となっているなか、新薬開発を体制維持拡大の原動力とする方針については変えることなく、2018年3月期においても研究開発投資は活発に行われました。

そのような市場環境のなか、弊社は2017年3月期に立上げた経営改革を主力とするプロジェクトの施策を各部門の課題に落とし込み、厳しく実行管理を行って参りました。

その結果、当年度における業績は、売上高24億2,569万円(前年度比5.7%増)、営業利益1億9,634万円(前年度比248.3%増)、経常利益1億5,628万円(前年度比563.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1億4,180万円(前年度比344.6%増)と大幅に改善することができました。

具体的な取り組みとしては、SEND(非臨床試験データ標準フォーマット)の営業活動を活発に行い、SENDの契約数を伸ばしました。

また、営業担当を増員し国内営業の強化を図るとともに、海外での営業活動を活発化し複数の試験を獲得しました。

社内の試験実施体制においては、信頼性の向上に務め、顧問による厳しい指導と模擬調査を長年継続しております。

当期においては、医薬品、医療機器、農薬の各GLP(優良試験所基準)調査が関連行政により行われましたが、指摘ゼロで適合の認定を得ております。

経営管理面では、管理会計、繁忙度予測、収益管理等、重要な経営指標の見える化を完了しました。



代表取締役社長 中川 賢司

環境事業に関しては、期中に営業の減員があったことなどが影響し、業績は予算未達となりました。これについては増員を予定しており早期の体制再構築を図って参ります。

再生医療関連については試験の受託数は徐々にではあるものの伸びております。

またAMED採択事業として進めて参りました「MHC統御カニクイザルの有用性評価と計画生産の検討」については2017年11月に期間を満了し、一定の良好な結果を出すことができました。今後の再生医療研究に貢献するものと確信しております。

信州大学との研究コンソーシアムを始め、今後も産学連携のプロジェクトを複数推進し、将来の事業に結びつけて参ります。

今後とも経営の更なる安定化と収益向上に全力で取り組んで参りますので、引き続きのご支援を心よりお願い申し上げます。

## 当期の決算の概況

### 売上・利益に関しまして

受託試験事業は、受注が堅調に推移したこと、稼働率が想定以上に改善したことによる原価圧縮効果が生じたこと、試験現場の生産性向上に向けた取組によるコスト削減がなされたこと、等により売上高は21億7,477万円(前年度比9.5%増)、営業利益は1億8,575万円(前年度比867.2%)となりました。

環境事業は、市場環境は良好ながら、業務遂行に必須となる建築有資格者の人材確保が難しく、案件を絞り込んだことでの営業活動となったことから、売上高は2億5,091万円(前年度比18.9%減)、営業利益は1,058万円(同71.5%減)となりました。

以上の結果、当年度における業績は、売上高24億2,569万円(前年度比5.7%増)、営業利益1億9,634万円(同248.3%増)、経常利益1億5,628万円(同563.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1億4,180万円(同344.6%増)となりました。

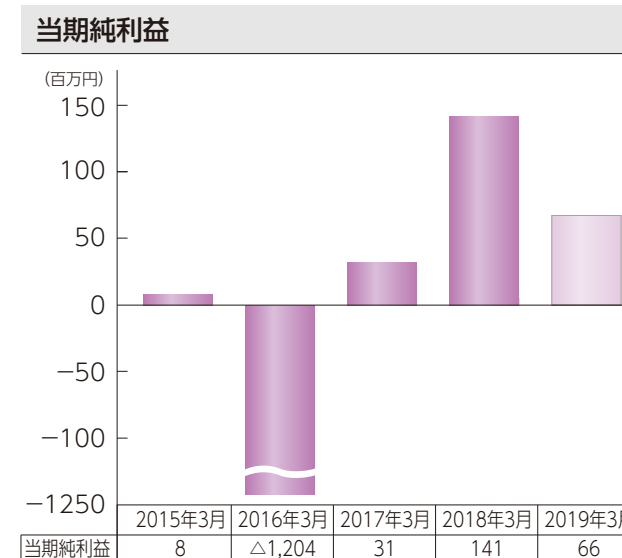
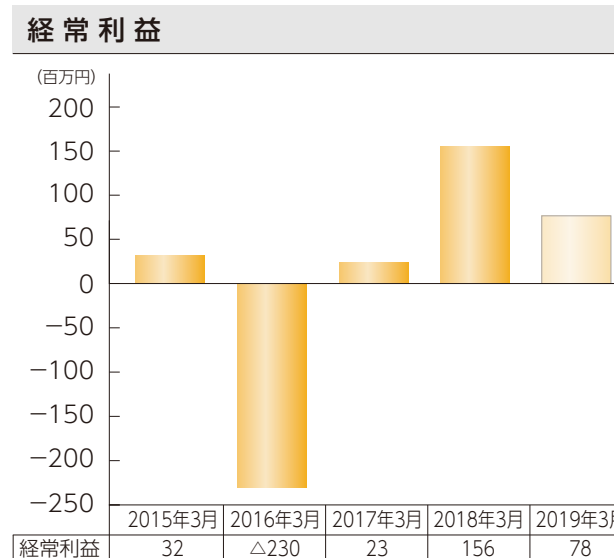
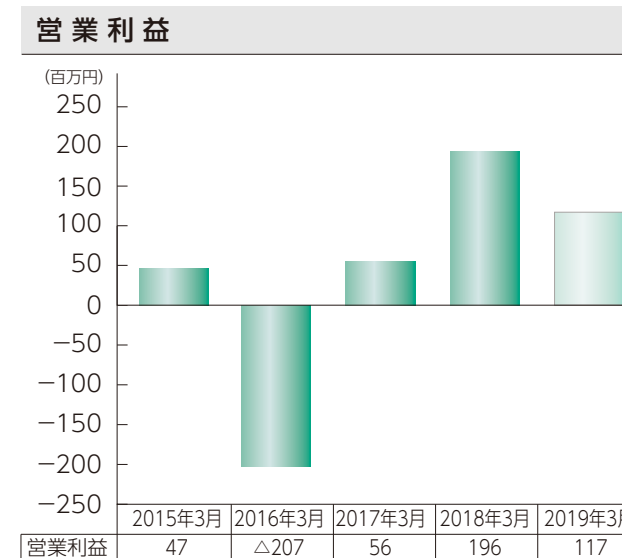
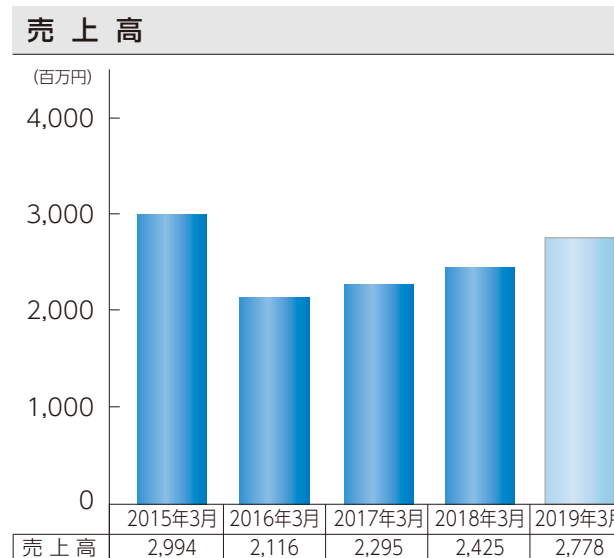
売上高	2,425 百万円 (5.7%増)
営業利益	196 百万円 (248.3%増)
経常利益	156 百万円 (563.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	141 百万円 (344.6%増)
1株当たり当期純利益	47 円28銭 (344.8%増)

※カッコ内は前年度比

### 配当金に関しまして

当期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ではございますが、先般公表いたしましたとおり無配とさせていただきます。

## 業績(実績・予想)の推移



## 事業別の概況と取組み状況

### 受託試験事業

売上高 2,174 百万円      営業利益 185 百万円

#### 米国電子申請(SEND)対応による 差別化が奏功

米食品医薬品局(FDA)への新薬申請に必須となる電子申請対応(SEND)サービスに業界でいち早く取り組んだことによる他社との差別化が奏功しています。

#### アカデミア分野

国立研究開発法人日本医療開発機構(AMED)の支援の下、学校法人東海大学、国立大学法人滋賀医科大学及び学校法人慶応義塾大学との共同研究により、当社のMHC統御カニクイザルの再生医療先端研究への提供基盤の構築に取り組んでおります。

#### 顧客密着型営業

営業スタッフを増員し、既存取引先への顧客密着型営業をさらに強化してまいりました。

#### 新規市場開拓

既存の製薬会社以外の市場(化学品、農薬など)の開拓を進めております。

#### 海外展開

代理店との営業活動強化により新規海外顧客からの案件が成約となりました。

### 環境事業

売上高 250 百万円      営業利益 10 百万円

#### 市場環境は良好

大学や民間企業の動物関連施設の多くが更新時期を迎えており、市場環境は良好であります。

理化学機器販売会社等と連携しての受注獲得を図っておりますが、業務遂行に必須となる建築有資格者の人材確保が難しく、案件を絞り込んだの営業活動を行っております。

#### 受注確保に向け取り込み強化

大学研究施設向け空調機器設備工事や脱臭装置工事が引き渡しとなり、営業利益段階での黒字を確保したものの、人材不足から営業が手薄となったことが影響し、前年度に比べ売上高・利益ともに下回りました。

脱臭関連やエンジニアリング業務の引き合い及び動物試験施設の増改築は活況を維持していることから、営業体制を整備し取り込みを図ってまいります。

## 連結貸借対照表

科 目	前期	当期
	2017年 3月31日現在	2018年 3月31日現在
<資産の部>		
流動資産	1,466,178	2,082,366
現金及び預金	237,036	916,411
受取手形及び売掛金	652,442	382,061
仕掛品	409,209	594,863
原材料及び貯蔵品	99,142	96,090
固定資産	1,422,001	1,359,862
有形固定資産	1,386,380	1,324,397
建物及び構築物	670,700	614,252
土地	635,313	613,912
リース資産	56,286	74,910
無形固定資産	3,956	2,629
投資その他の資産	31,664	32,835
資産合計	2,888,179	3,442,228

(単位：千円)

科 目	前期	当期
	2017年 3月31日現在	2018年 3月31日現在
<負債の部>		
流動負債	1,586,158	1,989,473
支払手形及び買掛金	358,663	300,305
短期借入金	446,670	496,670
1年内返済予定の 長期借入金	299,104	299,104
前受金	240,225	562,859
固定負債	729,745	725,796
長期借入金	620,598	620,598
負債合計	2,315,904	2,715,270
<純資産の部>		
株主資本	570,249	712,056
非支配株主持分	11,340	17,484
純資産合計	572,275	726,958
負債純資産合計	2,888,179	3,442,228

## 連結損益計算書

科 目	前期	当期
	2016年4月1日から 2017年3月31日まで	2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	2,295,919	2,425,691
売上原価	1,713,211	1,714,990
売上総利益	582,708	710,701
販管費及び一般管理費	526,334	514,359
営業利益	56,374	196,341
営業外収益	13,951	7,058
営業外費用	46,751	47,113
経常利益	23,573	156,286
特別利益	4,462	16,462
税金等調整前当期純利益	28,036	172,748
法人税、住民税及び事業税	7,233	23,837
当期純利益	20,803	148,911
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11,089	7,104
親会社株主に帰属する 当期純利益	31,892	141,806

(単位：千円)

## 連結包括利益計算書

科 目	前期	当期
	2016年4月1日から 2017年3月31日まで	2017年4月1日から 2018年3月31日まで
当期純利益	20,803	148,911
その他の 包括利益合計	3,260	5,771
包括利益	24,064	154,682

(単位：千円)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前期	当期
	2016年4月1日から 2017年3月31日まで	2017年4月1日から 2018年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△1,945	644,363
投資活動による キャッシュ・フロー	6,936	21,991
財務活動による キャッシュ・フロー	87,615	13,351
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	92,028	679,459
現金及び現金 同等物の期首残高	144,861	236,890
現金及び現金 同等物の期末残高	236,890	916,349

(単位：千円)

## 2019年3月期の業績予想について

### 2019年3月期 業績予想

売上高	2,778 百万円
営業利益	117 百万円
経常利益	78 百万円
親会社株主に 帰属する 当期純利益	66 百万円
1株当たり 当期純利益	22 円03銭

受託試験では、SENDサービスの情報提供を継続的に広げており、これを契機とした安全性試験等の取り込みに結びついております。今後も当サービスの向上に努め、取引先の増加を図ります。また、海外への営業活動をさらに推進いたします。

並行して、製薬会社以外の分野も開拓を継続しております。これも既に効果が出ており、新たな重要市場として取り組んでまいります。

環境事業については、多くの研究施設が更新時期を迎え、内装等の改修が活発になっており、これに対応する建築有資格者を採用して、取り込みを図って参ります。また、既存の定期的な点検保守業務や、当社の専門分野である動物飼育機材販売による売上を見込んでおります。

これらを総合し、次期の業績は、売上高27億7,840万円（当年度比14.5%増）、営業利益1億1,711万円（当年度比40.4%減）、経常利益7,895万円（当年度比49.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6,606万円（当年度比53.4%減）を見込んでおります。

次期の配当につきましては、無配とさせていただきます。

## Corporate Data

### 会社概要

(2018年3月31日現在)

創業	1974年7月13日
設立	1978年3月11日
資本金	684,940千円
本社所在地	〒399-4501 長野県伊那市西箕輪2148番地188
従業員数	175人(連結)
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQスタンダード市場
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

### 株式の状況

(2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式総数	2,998,800株
株主数	1,940名

### 大株主

株主名	持株数	持株割合
中川 博司	531,200株	17.71%
中川 賢司	448,500株	14.95%
株式会社SBI証券	243,600(株)	8.12%
イナリサーチ従業員持株会	128,900株	4.29%
オリエンタル酵母工業株式会社	100,000株	3.33%
日本証券金融株式会社	99,600株	3.32%
楽天証券株式会社	89,600株	2.98%
杏林製薬株式会社	53,000株	1.76%
中川 睦子	44,500株	1.48%
松井証券株式会社	30,600株	1.02%

### 役員

(2018年6月28日現在)

代表取締役会長	中川 博司
代表取締役社長	中川 賢司
取締役	本坊 敏保
取締役	佐藤 伸一
取締役(社外)	芦部 喜一
常勤監査役	新村 和人
監査役(社外)	松崎 堅太郎
監査役(社外)	浦野 正敏

※芦部喜一、松崎堅太郎、浦野正敏は独立役員です

### 株式所有者別分布状況

(保有株式数ベース)

